

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年7月7日

【事業年度】 第34期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 廣 哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263 9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263 9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月28日に提出いたしました第34期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に記載誤り、また独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書に一部原本と異なる箇所がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2)事業の種類別セグメント

(3)キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(4)販売実績

第4 提出会社の状況

2 自己株式の取得等の状況

(4)取得自己株式の処理状況及び保有状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結附属明細表

借入金等明細表

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(2)事業の種類別セグメント

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ランプ事業	5,058,143	82.7	48.0
産業機器事業	3,699,433	-	35.1
派遣事業	<u>1,788,859</u>	-	16.9
合計	10,536,437	172.3	100.0

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ランプ事業	5,058,143	82.7	48.0
産業機器事業	3,699,433	-	35.1
派遣事業	<u>1,778,859</u>	-	16.9
合計	10,536,437	172.3	100.0

(3)キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業キャッシュ・フローは、未収入金の増加、前受金の増加などにより817,059千円の増加となりました。(前連結会計年度においては1,183,012千円の増加)

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業キャッシュ・フローは、未収入金の減少、前受金の増加などにより817,059千円の増加となりました。(前連結会計年度においては1,183,012千円の増加)

2 【生産、受注および販売の状況】

(4) 販売実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	5,058,143	82.7
産業機器事業	3,699,433	-
派遣事業	<u>1,788,859</u>	-
合計	10,536,437	-

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ランプ事業	5,058,143	82.7
産業機器事業	3,699,433	-
派遣事業	<u>1,778,859</u>	-
合計	10,536,437	-

第4 【提出会社の状況】

2 【自己株式の取得等の状況】

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

(訂正前)

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	1,432,510	<u>508,111</u>	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	697,311	248,126	697,311	248,126

(訂正後)

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	1,432,510	<u>507,108</u>	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	697,311	248,126	697,311	248,126

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結付属明細表】

【借入金等明細表】

(訂正前)

省略

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,420	344,230	-	-
リース債務	<u>53,192</u>	<u>44,307</u>	<u>41,550</u>	<u>29,092</u>

(訂正後)

省略

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,420	344,230	-	-
リース債務	<u>44,307</u>	<u>41,550</u>	<u>29,092</u>	<u>-</u>

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

(訂正前)

<内部統制監査>

省略

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は全社的な内部統制に重要な欠陥があるとしているが、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

省略

(訂正後)

<内部統制監査>

省略

当監査法人は、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は全社的な内部統制に重要な欠陥があるとしているが、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

省略